

学校コード F129110109206

注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前相談

注2

奈良教育大学大学院 教育学研究科 伝統文化教育・国際理解教育専攻

【事前相談】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

国立大学法人奈良国立大学機構
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	企画・財務課
職名・氏名	シヨニン ヨシダユウコ 主任 吉田木綿子
電話番号	0742-27-9139
(夜間)	0742-27-9116
e-mail	kikakugr@nara-edu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

教育学研究科

＜伝統文化教育・国際理解教育専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人奈良国立大学機構

(2) 大 学 名

奈良教育大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒630-8528
奈良県奈良市高畑町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長		(サカキ ヒロユキ) 榊 裕之 (令和4年4月)	令和4年4月1日、法人統合により理事長職を新設した(4)。
学 長	(カトウ ヒサオ) 加藤 久雄 (平成27年10月)	(ミヤシタ トシヤ) (カトウ ヒサオ) 宮下 俊也 加藤 久雄 (令和4年4月) (平成27年10月)	令和4年3月31日付の加藤学長退任に伴い、令和4年4月1日、後任者が就任した(4)。
研究科長	(カトウ ヒサオ) 加藤 久雄 (平成27年10月)	(コシノ カズユキ) (ミヤシタ トシヤ) (カトウ ヒサオ) 越野 和之 宮下 俊也 加藤 久雄 (令和5年4月) (令和4年4月) (平成27年10月)	研究科長は学長が兼任するため、令和4年4月1日、学長退任に伴い後任者が就任した(4)。研究科長に関する規則が改正され、令和5年4月1日、越野和之が就任した(5)。

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
教育学研究科 伝統文化教育・国際理解教育専攻 修士（教育学）	教育学・保育学関係	2年	20人	2年次 0人 3年次 -人 4年次 -人	40人	-	【基礎となる学部】 教育学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率（控除後）	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	20人 (-) [-]	-人 (-) [-]	20人 (-) [-]	-人 (-) [-]	0.92倍	-	0.92倍	-	
志願者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	27 [7]	- [-]	23 [8]	- [-]					
受験者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	25 [6]	- [-]	23 [8]	- [-]					
合格者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	22 [5]	- [-]	18 [7]	- [-]					
B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	19 [5]	- [-]	18 [7]	- [-]					
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	0.95	0.9							

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	19 [5] (-)	- [-] (-)	18 [7] (-)	- [-] (-)			
2 年次			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	19 [5] (-)	- [-] (-)			
3 年次					- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)		
4 年次					- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)				
計					- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	19 [5] (-)	37 [12] (-)			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	19 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	0 人	0 人	
令和5年度	37 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)

・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。

・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{19} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{37} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 伝統文化教育・国際理解教育専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
共通 コア 科目		世界の中の奈良 ―文化を知り・つなぎ・伝える―	1前	4			5	3					
		グローバル・シティズンシップ教育論	1前	2				1					
		SDGsと教育	1前	2			5	3					
		小計(3科目)	－	8	0	0	5	3	0	0	0	0	
実践 コア 科目		伝統文化の継承と発信	1通		4		1						1
		書道の芸術性と実用性	1前		2			1					
		多文化共生社会創造のための教育	1後		2		3	1					
		小計(3科目)	－	0	8	0	4	2	0	0	0	0	1
専門 深化 科目	伝統文化 教育 領域	美術工芸文化財学Ⅰ (美術作品の「物語」)	1・2前		2		1						
		美術工芸文化財学Ⅱ (美術作品との対話)	1・2後		2		1						
		文化財技法Ⅰ(文化財 の保存と技法の継承)	1・2前		2		1						
		文化財技法Ⅱ(文化財 技法の追体験)	1・2後		2		1						
		文化財科学Ⅰ(文化財 科学の方法)	1・2前		2								1
		文化財科学Ⅱ(文化財 科学の実践)	1・2後		2								1
		漢字書法演習(漢字の 五書体と篆刻の技法)	1・2後		2								2
		仮名書法演習(臨書か ら創作への展開)	1・2後		2			1					
		書道芸術研究(書の背 景)	1・2後		2								1
		書道文化研究(文字と は何か)	1・2前		2								1
	国際理 解 教育 領域	言語文化研究Ⅰ(日本 語教育の原理)	1・2前		2			1					
		言語文化研究Ⅱ(日本 語教育の実践)	1・2後		2			1					
		言語文化研究Ⅲ(漢文 学とは何か)	1・2前		2		1						
		言語文化研究Ⅳ(奈良 ゆかりの日本漢文)	1・2後		2		1						
		言語文化研究Ⅴ(身近 な言葉)	1・2前		2		1						
		言語文化研究Ⅵ(言語 構造の探究)	1・2後		2		1						
		国際理解教育Ⅰ(シティ ズンシップ教育の原理)	1・2前		2			1					
		国際理解教育Ⅱ(複言 語・複文化教育の原理)	1・2後		2		1						
		国際理解教育Ⅲ(シティ ズンシップ教育の実践)	1・2後		2			1					
		国際理解教育Ⅳ(複言 語・複文化教育の実践)	1・2前		2		1						
小計(20科目)		－	0	40	0	5	3	0	0	0	0	5	
課題 研究	課題研究	1～2前・ 後	4			5	3						
	小計(1科目)	－	4	0	0	5	3	0	0	0	0	0	
合計(27科目)			－	12	48	0	5	3	0	0	0	0	5
卒業要件及び履修方法													
・共通コア科目：8単位必修 ・実践コア科目：2単位以上選択必修 ・専門深化科目：14単位以上選択必修(各領域2単位以上必修) ・課題研究：4単位必修 ・計30単位以上 ※実践コア科目と専門深化科目は、併せて18単位履修するものとする。													

【令和5年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任 ・ 兼 担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 コア 科目		世界の中の奈良 ―文化を知り・つなぎ・伝える―	1前	4			6	2				1
		グローバル・シティズンシップ教育論	1前	2			1					
		SDGsと教育	1前	2								1
		小計(3科目)	－	8	0	0	6	2	0	0	0	2
実践 コア 科目		伝統文化の継承と発信	1通		4		1	1				
		書道の芸術性と実用性	1前		2		1	1				
		多文化共生社会創造のための教育	1後		2		4					
		小計(3科目)	－	0	8	0	5	2	0	0	0	0
専門 深化 科目	伝統文化 教育領域	美術工芸文化財学Ⅰ (美術作品の「物語」)	1・2前		2		1					
		美術工芸文化財学Ⅱ (美術作品との対話)	1・2後		2		1					
		文化財技法Ⅰ(文化財 の保存と技法の継承)	1・2前		2							1
		文化財技法Ⅱ(文化財 技法の追体験)	1・2後		2							1
		文化財科学Ⅰ(文化財 科学の方法)	1・2前		2			1				
		文化財科学Ⅱ(文化財 科学の実践)	1・2後		2			1				
		漢字書法演習(漢字の 五書体と篆刻の技法)	1・2後		2			1				
		仮名書法演習(臨書か ら創作への展開)	1・2後		2			1				
		書道芸術研究(書の背 景)	1・2後		2							1
		書道文化研究(文字と は何か)	1・2前		2							1
	国際理解 教育領域	言語文化研究Ⅰ(日本 語教育の原理)	1・2前		2		1					
		言語文化研究Ⅱ(日本 語教育の実践)	1・2後		2		1					
		言語文化研究Ⅲ(漢文 学とは何か)	1・2前		2		1					
		言語文化研究Ⅳ(奈良 ゆかりの日本漢文)	1・2後		2		1					
		言語文化研究Ⅴ(身近 な言葉)	1・2前		2		1					
		言語文化研究Ⅵ(言語 構造の探究)	1・2後		2		1					
		国際理解教育Ⅰ(シティ ズンシップ教育の原理)	1・2前		2		1					
		国際理解教育Ⅱ(複言 語・複文化教育の原理)	1・2後		2		1					
		国際理解教育Ⅲ(シティ ズンシップ教育の実践)	1・2後		2		1					
		国際理解教育Ⅳ(複言 語・複文化教育の実践)	1・2前		2		1					
小計(20科目)		－	0	40	0	6	3	0	0	0	3	
課題 研究	課題研究	1～2前・ 後	4			6	3					
	小計(1科目)	－	4	0	0	6	3	0	0	0	0	
合計(27科目)			－	12	48	0	6	3	0	0	0	4
卒業要件及び履修方法												
・共通コア科目:8単位必修 ・実践コア科目:2単位以上選択必修 ・専門深化科目:14単位以上選択必修(各領域2単位以上必修) ・課題研究:4単位必修 ・計30単位以上 ※実践コア科目と専門深化科目は、併せて18単位履修するものとする。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通コア科目	世界の中の奈良 ―文化を知り・つなぎ・伝える―	1前	4			5	4				
	グローバル・シティズンシップ教育論	1前	2				1				
	SDGsと教育	1前	2			5	3				1
	小計(3科目)	—	8	0	0	5	4	0	0	0	1
実践コア科目	伝統文化の継承と発信	1通		4		1	1				
	書道の芸術性と実用性	1前		2		1	1				
	多文化共生社会創造のための教育	1後		2		3	1				
	小計(3科目)	—	0	8	0	4	3	0	0	0	0
専門深化科目	伝統文化教育領域	美術工芸文化財学Ⅰ(美術作品の「物語」)	1・2前	2		1					
		美術工芸文化財学Ⅱ(美術作品との対話)	1・2後	2		1					
		文化財技法Ⅰ(文化財の保存と技法の継承)	1・2前	2		1					
		文化財技法Ⅱ(文化財技法の追体験)	1・2後	2		1					
		文化財科学Ⅰ(文化財科学の方法)	1・2前	2			1				
		文化財科学Ⅱ(文化財科学の実践)	1・2後	2			1				
		漢字書法演習(漢字の五書体と篆刻の技法)	1・2後	2							2
		仮名書法演習(臨書から創作への展開)	1・2後	2			1				
		書道芸術研究(書の背景)	1・2後	2							1
		書道文化研究(文字とは何か)	1・2前	2							1
	国際理解教育領域	言語文化研究Ⅰ(日本語教育の原理)	1・2前	2			1				
		言語文化研究Ⅱ(日本語教育の実践)	1・2後	2			1				
		言語文化研究Ⅲ(漢文学とは何か)	1・2前	2		1					
		言語文化研究Ⅳ(奈良ゆかりの日本漢文)	1・2後	2		1					
		言語文化研究Ⅴ(身近な言葉)	1・2前	2		1					
		言語文化研究Ⅵ(言語構造の探究)	1・2後	2		1					
		国際理解教育Ⅰ(シティズンシップ教育の原理)	1・2前	2			1				
		国際理解教育Ⅱ(複言語・複文化教育の原理)	1・2後	2		1					
		国際理解教育Ⅲ(シティズンシップ教育の実践)	1・2後	2			1				
		国際理解教育Ⅳ(複言語・複文化教育の実践)	1・2前	2		1					
	小計(20科目)	—	0	40	0	5	4	0	0	0	3
課題研究	課題研究	1～2前・後	4			5	4				
	小計(1科目)	—	4	0	0	5	4	0	0	0	0
合計(27科目)			—	12	48	0	5	4	0	0	5
卒業要件及び履修方法											
・共通コア科目:8単位必修 ・実践コア科目:2単位以上選択必修 ・専門深化科目:14単位以上選択必修(各領域2単位以上必修) ・課題研究:4単位必修 ・計30単位以上 ※実践コア科目と専門深化科目は、併せて18単位履修するものとする。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務実習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・設置計画からの専任教員の変更及び担当教員の変更により、以下のとおり専任教員等の配置を変更している。
 - ①「世界の中の奈良—文化を知り・つなぎ・伝える—」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授4」に変更。
 - ②「伝統文化の継承と発信」（共同授業）の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更。
 - ③「文化財科学Ⅰ」「文化財科学Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授0」「兼任・兼担1」から「准教授1」「兼任・兼担0」に変更。
 - ④「課題研究」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授4」に変更。
 - ⑤「SDGsと教育」の専任教員等の配置を「兼任・兼担0」から「兼任・兼担1」に変更。
 - ⑥「書道の芸術性と実用性」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更。

【令和5年度】

- ・令和5年4月の専任教員の昇任、及び専任教員が定年退職後に兼任教員に就任したことにより、「世界の中の奈良—文化を知り・つなぎ・伝える—」の専任教員等の配置を「教授5」「准教授4」「兼任・兼担0」から「教授6」「准教授2」「兼任・兼担1」に変更。
- ・令和5年4月の専任教員の昇任により、以下のとおり専任教員等の配置を変更している。
 - ①「グローバル・シティズンシップ教育論」の専任教員等の配置を「教授0」「准教授1」から「教授1」「准教授0」に変更。
 - ②「多文化共生社会創造のための教育」の専任教員等の配置を「教授3」「准教授1」から「教授4」「准教授0」に変更。
 - ③「言語文化研究Ⅰ」「言語文化研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授0」「准教授1」から「教授1」「准教授0」に変更。
 - ④「国際理解教育Ⅰ」「国際理解教育Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授0」「准教授1」から「教授1」「准教授0」に変更。
- ・令和5年4月の専任教員の変更及び担当教員の変更により、以下のとおり専任教員等の配置を変更している。
 - ①「SDGsと教育」の専任教員等の配置を「教授5」「准教授3」から「教授0」「准教授0」に変更。
 - ②「漢字書法演習」の専任教員等の配置を「准教授0」「兼任・兼担2」から「准教授1」「兼任・兼担0」に変更。
- ・令和5年4月に専任教員が定年退職後に兼任教員に就任したことにより、「文化財技法Ⅰ」「文化財技法Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1」「兼任・兼担0」から「教授0」「兼任・兼担1」に変更。
- ・令和5年4月の専任教員の変更及び担当教員の変更、及び専任教員の昇任、また専任教員が定年退職後に兼任教員に就任したことにより、「課題研究」の専任教員等の配置を「教授5」「准教授4」から「教授6」「准教授3」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	23 科目	0 科目	27 科目	4 科目 [0]	23 科目 [0]	0 科目 [0]	27 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{27} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	0 m ²	87,896 m ²	0 m ²	87,896 m ²				
	運動場用地	0 m ²	26,537 m ²	0 m ²	26,537 m ²				
	小 計	0 m ²	114,433 m ²	0 m ²	114,433 m ²				
	そ の 他	0 m ²	1,617,596 m ²	0 m ²	1,617,596 m ²				
	合 計	0 m ²	1,732,029 m ²	0 m ²	1,732,029 m ²				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		0 m ² (0 m ²)	27,066 m ² (27,066 m ²)	0 m ² (0 m ²)	27,066 m ² (27,066 m ²)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		28室	28室	38室	6室 (補助職員 3人)	0室 (補助職員 0人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		専任教員増による増加 (4)		
		教育学研究科 伝統文化教育・国際理解教育専攻			9 8 室				
(5)図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 教育研究環境の充実化 による更新 (4) (5)
	教育学研究科 伝統文化教育・国際理解教育専攻	349,603[47,306] 349,057[47,578] 357,087[48,890] (349,603[47,306]) (349,057[47,578]) (350,531[48,174])	7,858[3,063] 8,135[3,154] 8,103[3,175] (7,858[3,063]) (8,135[3,154]) (8,103[3,175])	2,258[2,258] 2,259[2,259] 2,281[2,281] (2,258[2,258]) (2,259[2,259]) (2,281[2,281])	899 894 883 (899) (894) (883)	432 448 412 (432) (448) (412)	0 (0)		
	計	349,603[47,306] 349,057[47,578] 357,087[48,890] (349,603[47,306]) (349,057[47,578]) (350,531[48,174])	7,858[3,063] 8,135[3,154] 8,103[3,175] (7,858[3,063]) (8,135[3,154]) (8,103[3,175])	2,258[2,258] 2,259[2,259] 2,281[2,281] (2,258[2,258]) (2,259[2,259]) (2,281[2,281])	899 894 883 (899) (894) (883)	432 448 412 (432) (448) (412)	0 (0)		
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 ソファ設備を購入 (5)	
		3,388 m ²		381 373		356,222冊			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		1,028 m ²		屋 外 プ ー ル テ ニ ス コ ー ト					
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において 赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称						奈良教育大学					平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数		0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数		0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数		0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数		0	
既設学部等の名称						修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 (控除後)	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備 考					
教育学部 学校教育教員養成課程 総合教育課程						年	人	年次 人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度	- 奈良県奈良市高畑町 同上	平成24年度入学生より学生募集停止					
						4	255	-	1,020	-	1.04	-	1.09	1.06	-								
						4	255	-	1,020	学士 (教育学)	1.04	-	1.09	1.06	-	平成11							
						4	-	-	-	学士 (教育学)	-	-	-	-	平成11								
大学全体						-	255	-	1,020	-	-	-	-	-	-	-	-						

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部・学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開校用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

＜教育学研究科 伝統文化教育・国際理解教育専攻＞

(1) ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	大山 明彦 ＜令和4年4月＞ 芸術学修士 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ SDGsと教育※ 文化財技法Ⅰ（文化財の保存と技 法の継承） 文化財技法Ⅱ（文化財技法の追体 験） 課題研究
		橋本 昭典 ＜令和4年4月＞ 博士（文学） 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ SDGsと教育※ 多文化共生社会創造のための教育 ※ 言語文化研究Ⅲ（漢文学とは何 か） 言語文化研究Ⅳ（奈良ゆかりの日 本漢文） 課題研究
専	教授	前田 広幸 ＜令和4年4月＞ 修士（文学） 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ SDGsと教育※ 多文化共生社会創造のための教育 ※ 言語文化研究Ⅴ（身近な言葉） 言語文化研究Ⅵ（言語構造の探 究） 課題研究
		山岸 公基 ＜令和4年4月＞ 文学修士 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ SDGsと教育※ 伝統文化の継承と発信 美術工芸文化財学Ⅰ（美術作品の 「物語」） 美術工芸文化財学Ⅱ（美術作品と の対話） 課題研究

【令和4年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	大山 明彦 ＜令和4年4月＞ 芸術学修士 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ SDGsと教育※ 文化財技法Ⅰ（文化財の保存と技 法の継承） 文化財技法Ⅱ（文化財技法の追体 験） 課題研究
		橋本 昭典 ＜令和4年4月＞ 博士（文学） 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ SDGsと教育※ 多文化共生社会創造のための教育 ※ 書道の芸術性と実用性 言語文化研究Ⅲ（漢文学とは何 か） 言語文化研究Ⅳ（奈良ゆかりの日 本漢文） 課題研究
専	教授	前田 広幸 ＜令和4年4月＞ 修士（文学） 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ SDGsと教育※ 多文化共生社会創造のための教育 ※ 言語文化研究Ⅴ（身近な言葉） 言語文化研究Ⅵ（言語構造の探 究） 課題研究
		山岸 公基 ＜令和4年4月＞ 文学修士 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ SDGsと教育※ 伝統文化の継承と発信 美術工芸文化財学Ⅰ（美術作品の 「物語」） 美術工芸文化財学Ⅱ（美術作品と の対話） 課題研究

【令和5年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	大山 明彦 ＜令和4年4月＞ 芸術学修士 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ 文化財技法Ⅰ（文化財の保存 と技法の継承） 文化財技法Ⅱ（文化財技法の 追体験）
		橋本 昭典 ＜令和4年4月＞ 博士（文学） 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ 多文化共生社会創造のための 教育※ 書道の芸術性と実用性 言語文化研究Ⅲ（漢文学とは 何か） 言語文化研究Ⅳ（奈良ゆかり の日本漢文） 課題研究
専	教授	前田 広幸 ＜令和4年4月＞ 修士（文学） 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ 多文化共生社会創造のための 教育※ 言語文化研究Ⅴ（身近な言 葉） 言語文化研究Ⅵ（言語構造の 探究） 課題研究
		山岸 公基 ＜令和4年4月＞ 文学修士 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ 伝統文化の継承と発信 美術工芸文化財学Ⅰ（美術作 品の「物語」） 美術工芸文化財学Ⅱ（美術作 品との対話） 課題研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	吉村 雅仁 ＜令和4年4月＞ 教育学修士 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ SDGsと教育※ 多文化共生社会創造のための教育 ※ 国際理解教育Ⅱ（複言語・複文化 教育の原理） 国際理解教育Ⅳ（複言語・複文化 教育の実践） 課題研究
		和泉元 千春 ＜令和4年4月＞ 修士（言語・文化学） 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ SDGsと教育※ 多文化共生社会創造のための教育 ※ 言語文化研究Ⅰ（日本語教育の原 理） 言語文化研究Ⅱ（日本語教育の実 践） 課題研究
専	准教授	北山 聡佳 ＜令和4年4月＞ 修士（人間・環境学）※ 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ SDGsと教育※ 書道の芸術性と実用性 仮名書法演習（臨書から創作への 展開） 課題研究
		橋崎 頼子 ＜令和4年4月＞ 博士（学術） 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ グローバル・シティズンシップ教育 論 SDGsと教育※ 国際理解教育Ⅰ（シティズンシ ップ教育の原理） 国際理解教育Ⅲ（シティズンシ ップ教育の実践） 課題研究
専	准教授	青木 智史 ＜令和4年4月＞ 修士（教育学）※ 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ 伝統文化の継承と発信 文化財科学Ⅰ（文化財科学の方 法） 文化財科学Ⅱ（文化財科学の実 践） 課題研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	吉村 雅仁 ＜令和4年4月＞ 教育学修士 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ SDGsと教育※ 多文化共生社会創造のための教 育※ 国際理解教育Ⅱ（複言語・複文 化教育の原理） 国際理解教育Ⅳ（複言語・複文 化教育の実践） 課題研究
		和泉元 千春 ＜令和4年4月＞ 修士（言語・文化学） 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ SDGsと教育※ 多文化共生社会創造のための教 育※ 言語文化研究Ⅰ（日本語教育の 原理） 言語文化研究Ⅱ（日本語教育の 実践） 課題研究
専	准教授	北山 聡佳 ＜令和4年4月＞ 修士（人間・環境学）※ 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ SDGsと教育※ 書道の芸術性と実用性 仮名書法演習（臨書から創作へ の展開） 課題研究
		橋崎 頼子 ＜令和4年4月＞ 博士（学術） 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ グローバル・シティズンシップ 教育論 SDGsと教育※ 国際理解教育Ⅰ（シティズン シップ教育の原理） 国際理解教育Ⅲ（シティズン シップ教育の実践） 課題研究
専	准教授	青木 智史 ＜令和4年4月＞ 修士（教育学）※ 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ 伝統文化の継承と発信 文化財科学Ⅰ（文化財科学の方 法） 文化財科学Ⅱ（文化財科学の実 践） 課題研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	吉村 雅仁 ＜令和4年4月＞ 教育学修士 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ 多文化共生社会創造のための 教育※ 国際理解教育Ⅱ（複言語・複 文化教育の原理） 国際理解教育Ⅳ（複言語・複 文化教育の実践） 課題研究
		和泉元 千春 ＜令和4年4月＞ 修士（言語・文化学） 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ 多文化共生社会創造のための 教育※ 言語文化研究Ⅰ（日本語教育 の原理） 言語文化研究Ⅱ（日本語教育 の実践） 課題研究
専	准教授	北山 聡佳 ＜令和4年4月＞ 修士（人間・環境学）※ 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ 書道の芸術性と実用性 仮名書法演習（臨書から創作 への展開） 課題研究
		橋崎 頼子 ＜令和4年4月＞ 博士（学術） 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ グローバル・シティズンシップ 教育論 国際理解教育Ⅰ（シティズン シップ教育の原理） 国際理解教育Ⅲ（シティズン シップ教育の実践） 課題研究
専	准教授	青木 智史 ＜令和4年4月＞ 修士（教育学）※ 世界の中の奈良 ―文化を知り・ つなぎ・伝える―※ 伝統文化の継承と発信 文化財科学Ⅰ（文化財科学の 方法） 文化財科学Ⅱ（文化財科学の 実践） 課題研究

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・金原正明、谷川雅夫について令和4年3月退職のため担当教員より削除。
- ・青木智史、萱のり子、加藤久雄について令和4年4月に就任したため担当教員へ追加。

【令和5年度】

- ・大山明彦について、令和5年3月定年退職後に特任教員として採用されたため「専任」から「兼任」に変更。
- ・和泉元千春、橋崎頼子について、令和5年4月の昇任により、職名を「教授」に変更。
- ・西村大輔について、令和5年4月に就任したため担当教員へ追加。
- ・豊田宗児、福光佐今について、授業担当教員変更のため担当教員より削除。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現 在（報告時）の 状 況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
5	3	0	0	8	0	6	3	0	0	9	0
（ 5 ）	（4）	（0）	（0）	（9）	（0）						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
5	5	3	0			6	6	3	0		
（5）	（5）	（4）	（0）								
現 在（報告時）の 完 成 年 度 時 の 状 況						現 在（報告時）の 完 成 年 度 時 の 計 画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
6	3	0	0	9	0	6	3	0	0	9	0
[+1]	[0]	[0]	[0]	[+1]	[0]	[+1]	[0]	[0]	[0]	[+1]	[0]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
6	6	3	0			6	6	3	0		
[+1]	[+1]	[0]	[0]			[+1]	[+1]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、() 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) ③ 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65 (特任教員 70)	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{9}{8} = \boxed{112.5} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
		該当なし											
合計（Ｄ）							後任補充状況の集計（Ｅ）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由					
		該当なし										
合 計（F）					後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）＋（F）					後任補充状況の集計（E）＋（G）								
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{8} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	大山 明彦	必修	課題研究	①	R5.3.31付け65歳で定年退職 (5)				
			必修	世界の食の食具 ―文化を知り・つなぎ・伝える―	①					
			選択	文化財技法Ⅰ (文化財の保存と技法の継承)	②					
			選択	文化財技法Ⅱ (文化財の保存と技法の継承)	②					
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
1	人	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	0	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	2	科目	計	2	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

辞任した教員の担当していた授業科目全てについて、同科目を担当しうる能力をもつ専任教員に引き継がれているか、または退職した教員自身が任期付教員として引き続き授業を担当しているため、学生の履修に支障はない。
 学生へは、シラバス及び学生便覧によって周知している。

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和3年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和4年度)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）（５）」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜教育学研究科 伝統文化教育・国際理解教育専攻＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
カリキュラム・ポリシー 以下の趣旨に基づいて教育課程を体系的に編成し実施します。 1. 「共通コア科目」（必修）を1年次の初期に配置し、フィールドワークや講義を通して本専攻での学びの基盤となる知識及び意欲的に学び続ける力を育み、研究への動機づけと研究目的の明確化を図ります。 2. 「実践コア科目」（選択必修）を配置し、演習や実技を通して、伝統文化の発信（『伝統文化の継承と発信』）、芸術と生活との関わり（『書道の芸術性と実用性』）、異文化間コミュニケーションによる多文化社会創造（『多文化共生社会創造のための教育』）に関する対する知識・技能、思考力・判断力・表現力を育みます。 3. 「専門深化科目」（選択必修）として、院生の課題解決に対応する専門的科目を配置します。ここでは伝統文化教育（書道を含む）に関する科目と国際理解教育に関する科目を開設し、伝統文化と国際理解を架橋させ知識・技能、思考力・判断力・表現力を育みます。また、理論と実践の往還を果たすため、各関係機関や教育機関でのフィールドワークやフィールドリサーチを含めて実施します。 4. 『課題研究』（必修）を配置し、ゼミとして「共通コア科目」「実践コア科目」「専門深化科目」での学びを統合し、修士論文作成のための研究を行い、課題の探求と解決、及びその成果を発表できる資質・能力を育みます。	カリキュラム・ポリシー 以下の趣旨に基づいて教育課程を体系的に編成し実施します。 (1) 教育課程の編成の方針 1. 「共通コア科目」（必修）を1年次の初期に配置し、フィールドワークや講義を通して本専攻での学びの基盤となる知識及び意欲的に学び続ける力を育み、研究への動機づけと研究目的の明確化を図ります。 2. 「実践コア科目」（選択必修）を配置し、演習や実技を通して、伝統文化の発信（『伝統文化の継承と発信』）、芸術と生活との関わり（『書道の芸術性と実用性』）、異文化間コミュニケーションによる多文化共生社会創造（『多文化共生社会創造のための教育』）に関する知識・技能、思考力・判断力・表現力を育みます。 3. 「専門深化科目」（選択必修）として、院生の課題解決に対応する専門的科目を配置します。ここでは伝統文化教育（書道を含む）に関する科目と国際理解教育に関する科目を開設し、伝統文化と国際理解を架橋させ知識・技能、思考力・判断力・表現力を育みます。また、理論と実践の往還を果たすため、各関係機関や教育機関でのフィールドワークやフィールドリサーチを含めて実施します。 4. 『課題研究』（必修）を配置し、ゼミとして「共通コア科目」「実践コア科目」「専門深化科目」での学びを統合し、研究力を育みます。 5. 修士論文作成・作品制作のための研究指導を行い、課題の探求と解決、及びその成果を発表できる資質・能力を育みます。 (2) 教育課程における教育・学修方法に関する方針 本学教員は、持続可能な社会そして多文化共生社会の実現に貢献できる人材育成についての観点や内容を共有し、協働する体制で教育を進めます。また、留学生と日本人学生の共修の場として、学生それぞれのこれまでの経験・知識を活かし、互いに学び合う学修環境、支援体制の整備に努めます。 (3) 学修成果の評価の方針 全授業科目において、本専攻の理念・目的及びカリキュラム・フレームワークに即した到達目標を定め、到達目標並びに評価の基準・方法をシラバスによって学生と教員で共有し、成績評価を的確かつ厳正に行います。学位論文に関する評価基準を定め、複数名の審査委員を選出し、厳正に審査します。また、その成績評価結果や学生による授業評価結果を点検し、カリキュラムの評価・改善を図ることで教育の質の保証に努めます。

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学においては、教育課程開発室の下にファカルティ・ディベロップメント（FD）専門部会を設置し、大学教員の職能成長を推進している。別添①「奈良教育大学教育課程開発室ファカルティ・ディベロップメント専門部会要項」のとおり。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和4年度には、オンライン会議を5回（6/6、7/13、9/13、11/7、2/13）開催し、委員9名のところ平均7.4人が参加した。第1回目の部会で、各委員の業務の分担を決め、FD研修会・交流会、授業評価アンケートなど、各担当の委員が中心となり各事業の実施に向けた協議を行った。

c 委員会の審議事項等

FDに関する組織的な活動の企画及び実施に関すること、FDの推進に関することについて審議を行っている。

② 実施状況

a 実施内容

- (1) FD研修会・交流会の開催
- (2) 授業評価アンケート
- (3) 奈良教育大学教員のための研修プログラム

b 実施方法

- (1) 各年度2回程度開催しており、年度ごとに、「持続可能な社会の創り手の育成」「多様性をめぐる教育課題への向き合い方」「コロナ禍における大学での教育活動」「学校教育におけるデジタル・オンライン化への対応」といったその時々における教員の共通課題をテーマに定め、外部講師による講演や教員同士の交流を通じて、資質能力の向上を図っている。
- (2) 授業評価アンケート
各学期末に授業評価アンケートを実施し、授業担当教員へ結果を通知している。教員はアンケートに記載された受講生の意見を踏まえ、授業の工夫・改善を行っている。また、アンケート結果については、学生にも結果を示している。
- (3) 奈良教育大学教員のための研修プログラム
A「学校現場、及び本学の教育課題を理解する力量」、B「学校現場への関与と学生の実践的指導力育成に関わる力量」、C「教育と研究の往還に関わる力量」を身に付けるべき力量として示し、教員養成大学の教員としての実践力を高める研修プログラムを実施している。本学で企画する、学校現場や本学の教育課題に関わる研修への参加に加え、教育実習指導を始め、本学と教育委員会、学校との連携事業への参加、学校における授業研究への参画など、学校現場との関りをもつことや、教育実践に関わる活字発表などを研修の内容とし、全専任教員に課している。令和4年度は、法人統合を踏まえ、本学における今後の教員養成の在り方を議論・探求する研修への参加を課した。また、毎年研修の成果を報告することを義務付けている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- (1) 令和4年4月6日（水）に「新任大学教員FD研修会」を開催し、4月に着任した教員8名全員が参加した。
令和4年11月30日（水）に「FD研修会」を開催し、約120名が参加した。
令和5年2月27日（月）に「FD交流会」を開催し、約80名が参加した。
- (2) 前期授業科目については7月、後期授業科目については1月に学務情報システム掲示板で、学生に授業評価アンケートの実施について案内し、フォーム（オンライン）で回答を受け付けた。
- (3) 令和4年度も継続して専任教員全員（100%）が研修プログラムを受講し、報告書を提出している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- (1) FD研修会、FD交流会では、「SDGsの達成に資する教育実践」をテーマに実施し、大学や学校におけるESD・SDGsの具体的な実践例とその教育的な効果を学んだ。
- (2) 教員はアンケートに記載された受講生の意見を踏まえ、授業の工夫・改善を行っている。
- (3) 報告書による各教員からの研修報告や要望を踏まえ、本学主催のFD研修会の内容や方法を改善したり、各教員が学校現場の教育活動に関わる機会を作り提供するなど、研修プログラムを毎年度更新している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各学期末に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業担当教員へアンケート結果を通知し、教員はアンケートに記載された受講生の意見を踏まえ、授業の工夫・改善を行っている。なお、アンケート結果については、学生にも結果を示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学教育学研究科伝統文化教育・国際理解教育専攻（修士課程）については、設置の趣旨・目的に沿って概ね計画どおりに運営がなされている。授業科目の担当教員等に若干変更が生じたものの、学生の履修は支障なく進められている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

令和10年3月

b 公表方法

大学ホームページ上に公開予定である。

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

令和10年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の機関別認証評価を受ける計画である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無

[☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期

[調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☒ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法

[☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由

[]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。